

1. 基本情報

- (1) 国名：ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」という。）
- (2) プロジェクトサイト：クアンナム省
- (3) 案件名：経済社会開発計画（Economic and Social Development Programme）（不発弾除去関連機材）
- (4) 計画の要約：ベトナム政府に対し、不発弾除去関連機材を供与することにより、同国の不発弾除去の推進及び貧困地域における開発の阻害要因の削減を図り、もって戦争被害の克服を推進し経済社会開発に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

ベトナムでは 1986 年のドイモイ（刷新）政策導入以降、急速な経済成長を達成する一方で、ベトナム戦争時から残存する地雷・不発弾・ダイオキシンによる被害等が未だに深刻である。2017 年 6 月のクアン国家主席（当時）訪日時に発出された日越共同声明において、「両首脳は、ベトナム側の具体的な要望を踏まえ、地雷・不発弾処理及びダイオキシン除去を通じた戦争被害の克服における協力の可能性につき引き続き検討する」旨合意した。本計画はこの声明の下に実施するものであり、本計画を通じて両国の関係強化が期待されるなど、外交的意義が高い。さらに、我が国は対ベトナム国別開発協力方針の重点分野に「脆弱性への対応」を掲げており、本計画は同分野における、成長の負の側面への対処に合致するものである。

(2) 当該国での不発弾の現状・課題及び本計画の位置づけ

ベトナムでは、1955 年から 1975 年の間に推定 1500 万トンの爆弾が投下され、ベトナム労働・傷病兵・社会問題省の発表（2017 年）によると、1975 年のベトナム戦争終結以降、40 年間で不発弾により 4 万 2000 人以上が命を落とし、約 6 万 2000 人が負傷した。不発弾や地雷で汚染された 610 万ヘクタールのうち 2018 年までに除去されたのは 50 万ヘクタール（汚染された地域の 8.2%）に過ぎず、依然として国土の 17%以上に当たる 560 万ヘクタールで不発弾や地雷等の戦争による爆発物の遺物が残存しているとみられ、未だ毎年死傷者が出ており、住民の安全を脅かすとともに、安全な土地の利用が妨げられる等社会開発上においても大きな障害となっている。

プロジェクトサイトとなるクアンナム省は、不発弾が多く残存するベトナム中部に位置する。傾斜地が多くまた灌木も多く茂っている地形のため、同省における不発弾除去は十分には進んでいないが、我が国の技術を活用した不発弾除去関連機材（灌木伐採機、対人地雷除去機等）を供与することにより、傾斜 35 度の斜面でも機材による除去作業が可能となるため、より短時間で効率的に不発弾除去が可能となる。

3. 計画概要

(1) 計画内容

① 計画内容

ベトナム政府に対し、不発弾除去関連機材（灌木伐採機、対人地雷除去機等）を供与することにより、同国の不発弾除去の推進及び貧困地域における開発の阻害要因の削減を図り、もって戦争被害の克服を推進し経済社会開発に寄与するもの。

② 期待される開発効果

我が国の技術を活用した不発弾除去関連機材（灌木伐採機、対人地雷除去機等）を供与することにより、傾斜 35 度の斜面でも作業が可能であるため、より短時間で効率的に不発弾除去が可能となり、迅速な不発弾の除去活動の実施を通じた同国の安全問題の解決に貢献するほか、地域住民の精神的不安の解消に貢献し、安全な土地に居住できるようにするとの人間の安全保障の実現が期待される。

③ 計画実施機関：ベトナム地雷アクションセンター（Vietnam National Mine Action Center: VNMAC。以下「VNMAC」という。）

④ 維持管理体制：VNMAC

(3) その他特記事項

ア 本協力の対象主体は、701 国家指導委員会の構成省庁の一つである国防省傘下の VNMAC である。同国における戦争被害の克服については、省庁横断的に対応すべく 701 国家指導委員会が首相の下に置かれ、不発弾、地雷、ダイオキシン等の諸課題につき全体的な政策・立案を行っており、同委員会の所属省庁の一つである国防省が実際の汚染土壌の除染を担当している。VNMAC は 2014 年に国防省傘下に設置され、701 号国家指導委員会が決定したプログラムを実施している。本計画は、同国の戦争被害克服のため、不発弾除去に必要な関連機材を供与するもので、非軍事目的であり、軍事的用途及び国際紛争助長につながるような支援内容ではない。

イ 同国の所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。同国における経済成長の負の側面への対処及び健康で安全な土地に定住できるようにするという人間の安全保障の実現は喫緊の課題であり、人道的な観点からも迅速な対応が必要となっている（「緊急性・迅速性」及び「人道上のニーズ」）。本事業はこの課題に対応するものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

以上

【地図】 案件位置図



出典：Google Map